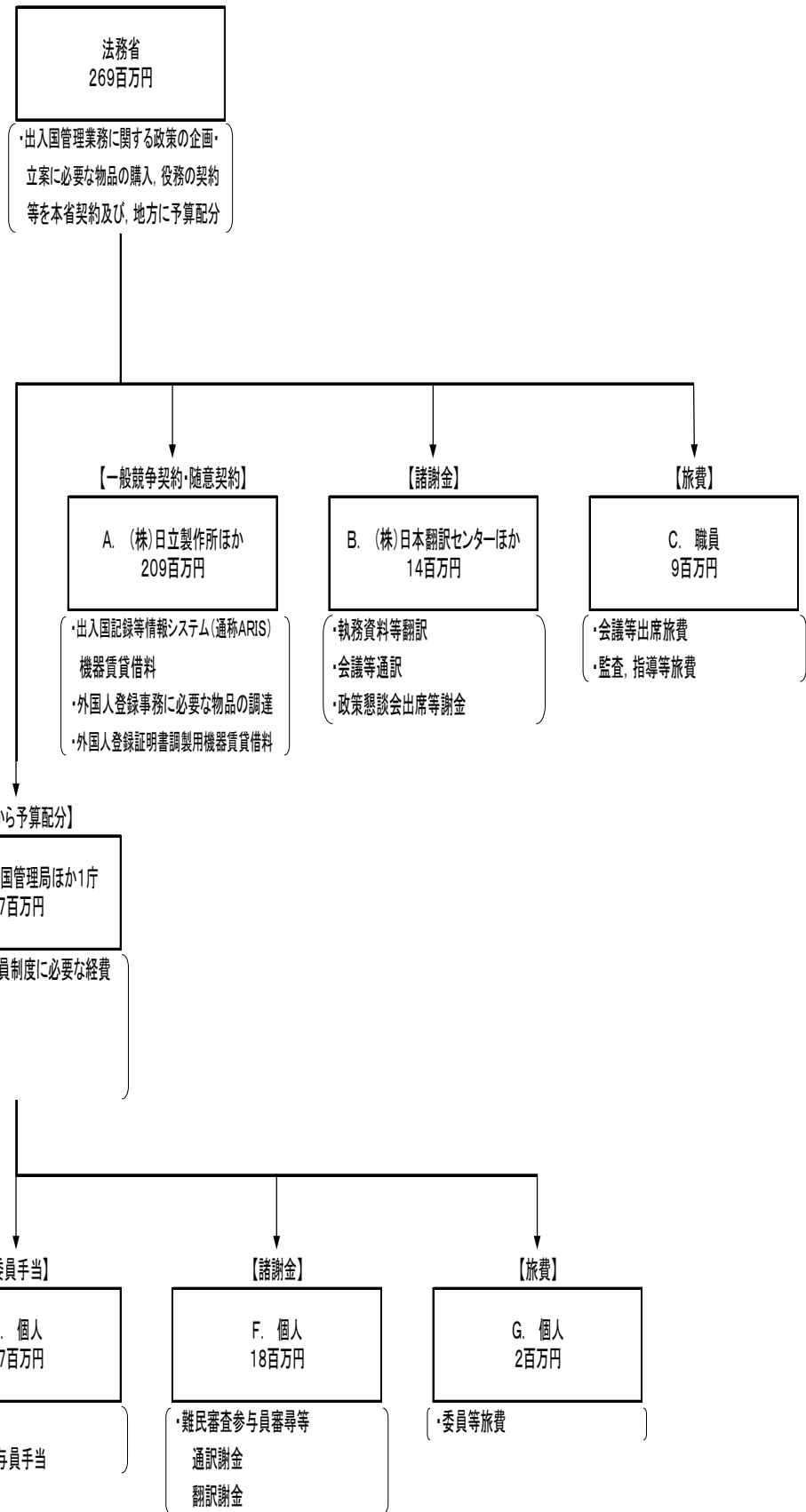


行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	出入国管理業務の政策の企画・立案		事業開始年度	作成責任者		
担当部局庁	入国管理局		担当課室	総務課	青木 孝	
会計区分	一般会計		上位政策	出入国の公正な管理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	時代の要請の沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務においては国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。</li> <li>・難民条約等に基づいた難民の認定の実施のための業務指導を行う。</li> <li>・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。</li> <li>・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。</li> <li>・外国人登録事務の運営を行う。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出入国管理政策懇談会を開催して有識者から意見聴取を行い、平成22年3月に第四次出入国管理基本計画を策定した。</li> <li>・難民認定申請制度の充実を図るため、難民審査参与員を増員し、増加する申立件数に対処することとした。</li> <li>・入国者収容所等の施設を運営するにあたり、処遇の透明性を確保するため、平成22年度に第三者機関の入国者収容所等視察委員会を設置し、委員からの意見を出入国管理行政に反映させることとした。</li> <li>・難民認定申請1,388件を受理し、難民審査参与員制度を継続して運用し、東京及び大阪事務局において審尋を317回実施した。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	308	283	293	438	424
	執行額	-	265	269		
	執行率	-	93.6%	91.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	265	269		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省において契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方入国管理官署で支出している案件についても、各官署から定期・随時に報告を受けて把握しているところであり、適正な予算執行を実施しているところである。				
	見直しの余地	物品調達等の契約において、今後の使用見込みなどの精査を行うことで経費の削減を図る。				
予算監視の所見率化	一部改善 (出入国管理行政に関する有識者からの意見聴取の方法及び国民に対する広報の方法について実績を踏まえて精査・分析し、経費の削減を図るべきである。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)日立製作所			E. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	22	委員手当	難民参与員手当	0.7
計		22	計		0.7
B. (株)日本翻訳センター			F. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	翻訳謝金	5	諸謝金	通訳謝金	3
計		5	計		3
C. 個人			G. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	指導、監査等旅費	0.3	旅費	委員等旅費	0.2
計		0.3	計		0.2
D. 東京入国管理局ほか一庁			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	37			
計		37	計		0.0